

新地方公会計制度に基づく  
財務書類の公表について  
【平成27年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成29年5月  
岬町財政改革部財政課

## 【新地方公会計制度改革】

本町では、これまで、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開してきました。

しかし、従来の会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

このため平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度導入を図り公会計整備に取り組むこととされています。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省方式改定モデル」（※3）に従い、平成 27 年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

### （※1）現金主義会計

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

### （※2）発生主義会計

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

### （※3）総務省方式改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

### （※4）普通会計ベース

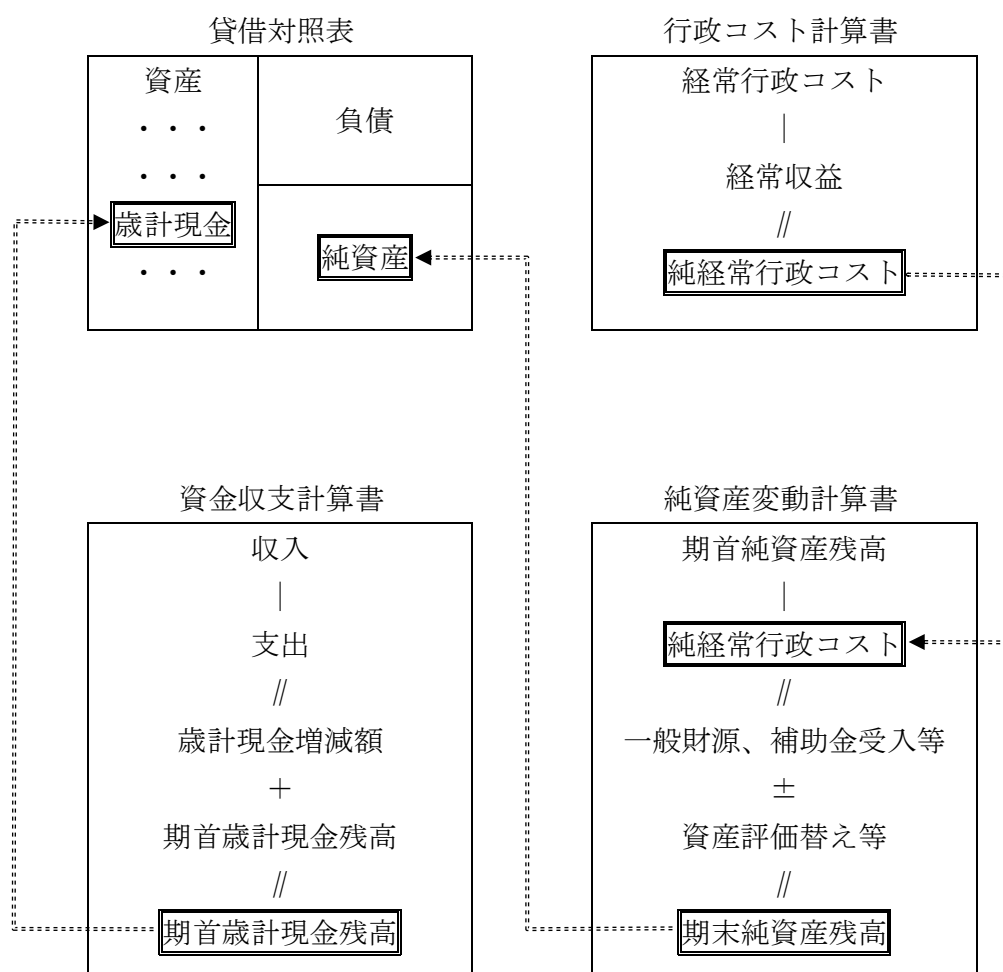
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、そのため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計に借換債を控除したものをいいます。

【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。</p>
<p>行政コスト 計算書</p>	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。</p>	<p>⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。</p>
<p>純資産変動 計算書</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。</p>	<p>⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。</p>
<p>資金収支 計算書</p>	<p>歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。</p>

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか負債が増加することになります。  
逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。  
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成27年度 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	6,476,696
①生活インフラ・国土保全	11,981,182	(2)長期未払金	
②教育	6,809,321	①物件の購入等	0
③福祉	897,971	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,216,847	③その他	0
⑤産業振興	627,215	長期未払金計	0
⑥消防	660,126	(3)退職手当引当金	1,221,513
⑦総務	2,156,524	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,349,186	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	7,698,209
公共資産合計	25,349,186		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	774,250
①投資及び出資金	106,229	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,229	(4)翌年度支払予定退職手当	199,914
(2)貸付金	12,355	(5)賞与引当金	87,296
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,061,460
②その他特定目的基金	513,821		
③土地開発基金	0	<b>負債合計</b>	<b>8,759,669</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	513,821	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,088,012
(4)長期延滞債権	104,561	2 公共資産等整備一般財源等	16,676,657
(5)回収不能見込額	△ 15,252	3 その他一般財源等	△ 4,435,851
投資等合計	721,714	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>18,328,818</b>
(1)現金・預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,088,487</b>
①財政調整基金	887,381		
②減債基金	38,421		
③歳計現金	66,960		
④歳計外現金	0		
現金預金計	992,762		
(2)未収金			
①地方税	28,713		
②その他	767		
③回収不能見込額	△ 4,655		
未収金計	24,825		
流動資産合計	1,017,587		
<b>資産合計</b>	<b>27,088,487</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,641,778	千円
②教育	4,759	千円
③福祉	70,894	千円
④環境衛生	60,913	千円
⑤産業振興	437,459	千円
⑥消防	18,250	千円
⑦総務	103,584	千円
計	2,337,637	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,772,594	千円
②地方債	126,060	千円
③一般財源等	438,983	千円
計	2,337,637	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,330,268	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	14,794	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,771,739千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,690,790		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,250,946	7,250,946	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	3,876,730		3,876,730
一部事務組合等地方債負担見込額	141,687		141,687
退職手当負担見込額	1,421,427	1,421,427	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,385,118		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,717,244		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,667,874		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,305,672		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,642,881千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,831,037千円です。

平成27年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	395,330
①生活インフラ・国土保全	731,318	(2)長期未払金	
②教育	415,633	①物件の購入等	0
③福祉	54,811	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	135,314	③その他	0
⑤産業振興	38,285	長期未払金計	0
⑥消防	40,293	(3)退職手当引当金	74,560
⑦総務	131,632	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,547,286	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	469,890
公共資産合計	1,547,286		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	47,259
①投資及び出資金	6,484	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	6,484	(4)翌年度支払予定退職手当	12,203
(2)貸付金	754	(5)賞与引当金	5,328
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	64,790
②その他特定目的基金	31,363		
③土地開発基金	0	<b>負債合計</b>	<b>534,680</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	31,363	1 公共資産等整備国県補助金等	371,605
(4)長期延滞債権	6,382	2 公共資産等整備一般財源等	1,017,924
(5)回収不能見込額	△ 931	3 その他一般財源等	△ 270,759
投資等合計	44,053	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,118,771</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	54,165	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,653,451</b>
②減価基金	2,345		
③歳計現金	4,087		
④歳計外現金	0		
現金預金計	60,597		
(2)未収金			
①地方税	1,753		
②その他	47		
③回収不能見込額	△ 284		
未収金計	1,515		
流動資産合計	62,112		
<b>資産合計</b>	<b>1,653,451</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	100,212	円
②教育	290	円
③福祉	4,327	円
④環境衛生	3,718	円
⑤産業振興	26,702	円
⑥消防	1,114	円
⑦総務	6,323	円
計	142,687	円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	108,197	円
②地方債	7,695	円
③一般財源等	26,795	円
計	142,687	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	81,198	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	903	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 291,262円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	774,632		
[内訳] 普通会計地方債残高	442,590	442,590	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	236,631		236,631
一部事務組合等地方債負担見込額	8,648		8,648
退職手当負担見込額	86,762	86,762	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	511,818		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	104,819		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	407,000		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	262,813		

※5 有形固定資産のうち、土地は 527,552円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,637,736円 です。

(注1) 平成27年度末人口（平成28年3月31日現在） 16,383人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,095,261	25.9%	70,436	127,720	272,951	43,872	44,987	6,933	448,431	79,931	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 1,620,849	-38.3%	△ 104,237	△ 189,011	△ 403,933	△ 64,925	△ 66,575	△ 10,260	△ 663,621	△ 118,287	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	△ 525,588	-12.4%	△ 33,801	△ 61,291	△ 130,982	△ 21,053	△ 21,588	△ 3,327	△ 215,190	△ 38,356	-	-	0
2	(1) 物件費	1,168,048	27.6%	76,217	217,787	133,853	431,861	49,921	12,584	243,945	1,880	-	-	0
	(2) 維持補修費	86,822	2.1%	1,414	12,028	5,324	62,657	0	99	5,300	0	-	-	0
	(3) 減価償却費	918,001	21.7%	317,088	234,317	27,197	231,142	21,444	25,580	61,186	47	-	-	0
	小計	2,172,871	51.4%	394,719	464,132	166,374	725,660	71,365	38,263	310,431	1,927	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	817,343	19.3%	-	12,811	804,531	1	-	-	-	-	-	-	0
	(2) 補助金等	582,142	13.8%	251	22,344	54,471	10,650	31,899	340,828	120,912	1,387	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	1,082,947	25.6%	275,954	0	775,872	0	13,531	0	17,590	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	6,878	0.2%	0	0	5,132	1,476	270	0	0	0	-	-	0
	小計	2,489,310	58.9%	276,205	35,155	1,640,006	12,127	45,700	340,828	137,902	1,387	-	-	0
4	(1) 支払利息	96,924	2.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	96,924	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 6,719	-0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,719	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	90,205	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	96,924	△ 6,719	0
経常行政コスト a		4,226,798	-	637,123	437,996	1,675,398	716,734	95,477	375,764	233,143	△ 35,042	96,924	△ 6,719	0
(構成比率)		-	-	15.1%	10.4%	39.6%	17.0%	2.3%	8.9%	5.5%	-0.8%	2.3%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	102,938	-	31,233	7,175	30,466	10,285	4	0	8,528	0	0	-	0	15,249
2	分担金・負担金・寄附金 c	102,963	-	0	1,424	13,695	290	2,120	0	85,434	0	0	-	0	0
経常収益合計 (b + c) d		205,901	-	31,233	8,599	44,161	10,575	2,124	0	93,960	0	0	-	0	15,249
d/a		4.9%	-	4.9%	2.0%	2.6%	1.5%	2.2%	0.0%	40.3%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a-d	4,020,897	-	605,890	429,397	1,631,237	706,159	93,353	375,764	139,183	△ 35,042	96,924	△ 6,719	0	△ 15,249
-------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	--------	---------	---------	----------	--------	---------	---	----------



## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

【経常行政コスト】

（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	66,854	25.9%	4,299	7,798	16,661	2,678	2,748	423	27,372	4,879	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 98,935	-38.3%	△ 6,363	△ 11,537	△ 24,656	△ 3,963	△ 4,064	△ 626	△ 40,507	△ 7,220	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	△ 32,081	-12.4%	△ 2,063	△ 3,741	△ 7,995	△ 1,285	△ 1,318	△ 203	△ 13,135	△ 2,341	-	-	0
2	(1) 物件費	71,296	27.6%	4,652	13,293	8,170	26,360	3,047	768	14,890	115	-	-	0
	(2) 維持補修費	5,300	2.1%	86	734	325	3,825	0	6	324	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	58,034	21.7%	19,355	14,302	1,680	14,109	1,309	1,561	3,735	3	-	-	0
	小計	132,630	51.4%	24,093	28,330	10,155	44,293	4,356	2,336	18,948	118	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	49,890	19.3%	-	782	49,108	0	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	35,533	13.8%	15	1,364	3,325	650	1,947	20,804	7,344	85	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	66,102	25.6%	16,844	0	47,358	0	828	0	1,074	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	420	0.2%	0	0	313	90	16	0	0	0	-	-	0
	小計	151,945	58.9%	16,859	2,146	100,104	740	2,789	20,804	8,417	85	-	-	0
4	(1) 支払利息	5,916	2.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	5,916	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 410	-0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 410	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	5,506	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,916	△ 410	0
経常行政コスト a		257,999	-	38,889	26,735	102,264	43,749	5,828	22,936	14,231	△ 2,139	5,916	△ 410	0
(構成比率)		-	-	15.1%	10.4%	39.6%	17.0%	2.3%	8.9%	5.5%	-0.8%	2.3%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	6,283	-	1,906	438	1,860	628	0	0	520	0	0	-	0	931
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,285	-	0	87	836	18	129	0	5,215	0	0	-	0	0
経常収益合計 (b + c) d		12,568	-	1,906	525	2,696	645	130	0	5,735	0	0	-	0	931
d/a		4.9%	-	4.9%	2.0%	2.6%	1.5%	2.2%	0.0%	40.3%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a-d	245,431	-	36,983	26,210	99,569	43,103	5,698	22,936	8,496	△ 2,139	5,916	△ 410	0	△ 931
-------------------	---------	---	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	---------	-------	-------	---	-------

(注1) 平成27年度末人口（平成28年3月31日現在） 16,383人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,758,248	5,889,622	16,551,295	△ 4,682,669	0
純経常行政コスト	△ 4,020,897			△ 4,020,897	
一般財源					
地方税	2,140,556			2,140,556	
地方交付税	1,922,369			1,922,369	
その他行政コスト充当財源	716,615			716,615	
補助金等受入	1,361,630	418,974		942,656	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,394			△ 11,394	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		193,572	△ 193,572	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		140	△ 140	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 8,223	8,223	
減価償却による財源増	0	△ 220,584	△ 697,417	918,001	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 186,985	186,985	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,538,309	0	824,275	△ 2,362,584	0
期末純資産残高	18,328,818	6,088,012	16,676,657	△ 4,435,851	0

## 純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	1,083,944	359,496	1,010,273	△ 285,825	0
純経常行政コスト	△ 245,431			△ 245,431	
一般財源					
地方税	130,657			130,657	
地方交付税	117,339			117,339	
その他行政コスト充当財源	43,741			43,741	
補助金等受入	83,112	25,574		57,539	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 695			△ 695	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		11,815	△ 11,815	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		9	△ 9	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 502	502	
減価償却による財源増	0	△ 13,464	△ 42,570	56,034	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 11,413	11,413	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 93,897	0	50,313	△ 144,209	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,118,771</b>	<b>371,605</b>	<b>1,017,924</b>	<b>△ 270,759</b>	<b>0</b>

（注1）平成27年度末人口（平成28年3月31日現在） 16,383人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,401,440
物件費	1,168,048
社会保障給付	817,343
補助金等	582,142
支払利息	96,924
他会計等への事務費等充当財源繰出支	858,153
その他支出	98,216
支出合計	5,022,266
地方税	2,138,236
地方交付税	1,922,369
国県補助金等	940,190
使用料・手数料	99,514
分担金・負担金・寄附金	11,316
諸収入	143,026
地方債発行額	326,064
基金取崩額	49,408
その他収入	507,718
収入合計	6,137,841
経常的収支額	1,115,575

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,264,909
公共資産整備補助金等支出	6,878
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	1,271,787
国県補助金等	421,440
地方債発行額	654,700
基金取崩額	7,137
その他収入	36,804
収入合計	1,120,081
公共資産整備収支額	△ 151,706

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	184,957
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	224,794
地方債償還額	833,060
支出合計	1,242,811
国県補助金等	0
貸付金回収額	274
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	186
その他収入	114,957
収入合計	115,417
投資・財務的収支額	△ 1,127,394

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 114千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	7,603,824 千円
繰越金	△ 230,485 千円
地方債発行額	△ 980,764 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 7,536,864 千円
地方債元利償還額	929,870 千円
財政調整基金等積立額	70,286 千円
基礎的財政収支	△ 144,133 千円

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 163,525
期首歳計現金残高	230,485
期末歳計現金残高	66,960

**資金収支計算書（住民一人当たり）**  
 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	85,542
物件費	71,296
社会保障給付	49,890
補助金等	35,533
支払利息	5,916
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	52,381
その他支出	5,995
支出合計	306,554
地方税	130,516
地方交付税	117,339
国県補助金等	57,388
使用料・手数料	6,074
分担金・負担金・寄附金	691
諸収入	8,730
地方債発行額	19,903
基金取崩額	3,016
その他収入	30,991
収入合計	374,647
経常的収支額	68,093

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	77,209
公共資産整備補助金等支出	420
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	77,628
国県補助金等	25,724
地方債発行額	39,962
基金取崩額	436
その他収入	2,246
収入合計	68,368
公共資産整備収支額	△ 9,260

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	11,290
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,721
地方債償還額	50,849
支出合計	75,860
国県補助金等	0
貸付金回収額	17
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11
その他収入	7,017
収入合計	7,045
投資・財務的収支額	△ 68,815

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 122,078円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 7円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	464,129 円
繰越金	△ 14,069 円
地方債発行額	△ 59,865 円
財政調整基金等取崩額	△ 0 円
支出総額	△ 460,042 円
地方債元利償還額	56,758 円
財政調整基金等積立額	4,290 円
基礎的財政収支	△ 8,798 円

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 9,981
期首歳計現金残高	14,069
期末歳計現金残高	4,087

（注1）平成27年度末人口（平成28年3月31日現在） 16,383人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。